

# 安保法案16日採決へ

## 参院特別委 15日に中央公聴会

安全保障関連法案に関する参院特別委員会は8日、採決の前提となる中央公聴会を15日に開催する日程を自民、公明両党と一部野党の賛成多数で議決した。民主、維新、共産各党などは反発して議決に加わらなかった。与党は16日に特別委で法案を採決し、来週中に参院本会議で成立させる構えだ。これまでは野党との合意に基づき特別委を運営してきたが、自民党総裁選で安倍晋三首相が無投票再選されたことを踏まえ、今国会の成立に向けて強硬姿勢に転じた。

与党はこれに先立つ理事會で、15日の中央公聴会開催を提案したが、民主党などは「時期尚早だ」と拒否。鴻池祥肇委員長（自民）は特別委での参考人質疑後、議決に踏み切った。野党のうち、与党と修正協議をしている次世代、元議をしている次世代、元氣、改革の三党は賛成した。ほかの野党は議決に加わらず、民主党議員らは委員長席を取り囲んで抗議した。

た。民主党理事の福山哲郎氏は「非常に乱暴で、野党をばかにしたやり方と言わざるを得ない」と記者団に述べた。

今後の審議に応じるかどうかは、与党の対応を見極めて判断する考えを示した。

与党が採決に向けた動きを強める中、民主、維新、共産などは週内に党首会談を開き、安倍内閣不信任決議案の提出など対抗策を協議する方針だ。

# 重要政策の強硬路線加速

## 安保法案、辺野古、原発再稼働…

安倍首相は、新たな総裁任期の三年間で、安全保障政策や原発政策などの「安倍路線」を強めていく方針だ。

首相は8日、再選を受けて記者団に「国会最終盤で、まだ重要な法案が残っている」と述べ、他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を柱とした安全保障関連法案の今国会成立を目指す考えを強調した。安保法案には国民や憲法学者らの懸念が強いが、「日米同盟の絆を強める」として押し切る構えだ。

安倍首相は、新たな総裁任期の三年間で、安全保障政策や原発政策などの「安倍路線」を強めていく方針だ。

8日発表した所見では「時

代が求める憲法へと改正」を目指すとした。当面、大災害に備える緊急事態条項新設などの議論を促し、来年の参院選で改憲発議が可能な三分の二の議席獲得も目指す。

首相は米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古沖での新基地建設も、日米合意を踏まえて推進する方針。沖縄県との集中協議は前進がないまま決裂しており、近く工事再開に踏み切る。

第二次政権発足以降、二国間での首脳会談が行われていない韓国との関係改善も課題となる。

原発をめぐっては、今年八月に九州電力川内原発1号機（鹿児島県）が再稼働し、約二年ぶりに「原発稼働ゼロ」が終わった。安倍政権は、原子力規制委員会が新規規制基準に適合したと判断した原発は引き続き、再稼働させる計画だ。

首相は8日、自身の経済政策「アベノミクス」について「道半ばであり、全国津々浦々に景気回復の好循環をお届けしていく」と推進する考えを表明した。ただ、アベノミクスの効果は低所得者に及ばず、所得格差を広げているとされる。最近起きた世界同時株安では、異次元緩和に依存したアベノミクスの限界も指摘された。

- 今後の安倍政権の主な課題
- 辺野古新基地建設 → 沖縄との協議決裂
  - 原発再稼働 → 安全確保に疑問
  - TPP交渉 → 各国との利害対立
  - 日韓関係 → 歴史認識の溝深く
  - アベノミクス → 格差拡大の恐れ
  - 消費税率10% → 景気悪化の懸念
  - 改憲 → 国民の理解進まず

首相は8日、自身の経済政策「アベノミクス」について「道半ばであり、全国津々浦々に景気回復の好循環をお届けしていく」と推進する考えを表明した。ただ、アベノミクスの効果は低所得者に及ばず、所得格差を広げているとされる。最近起きた世界同時株安では、異次元緩和に依存したアベノミクスの限界も指摘された。

（関口克己）

9/9  
原稿